

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	IV	経常的事務事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----	---------	-----------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1182 総合相談事業	会計	09	介護保険事業特別会計
基本施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	款	03	地域支援事業費
施策	2 相談体制の充実	項	02	包括的支援事業・任意事業費
		目	02	総合相談事業費
		細目	101	総合相談事業費
		細々目	01	総合相談事業費
基本計画該当頁	72	担当部課	コード	130800
行革大綱の重点事項番号		名称		地域包括支援センター
		評価者氏名		澤田洋子
		連絡先		26 - 1521 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
65歳以上の高齢者。およびその家族、介護者、地域住民など高齢者の生活に関するあらゆる相談に対応する。 (※対象件数)		相談支援の実施、および地域における高齢者を支えるネットワークを構築することにより、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。結果として、介護給付費の減少や就労する高齢者の増加が見込まれる。
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		地域支援事業実施要綱
事業内容	ア、地域におけるネットワークの構築 イ、実態把握 ウ、総合相談支援(初期段階の相談対応・継続的、専門的な相談支援) コード1181, 1182, 1183, 1184は包括的支援事業として連携して実施するものである。特に本事業は1183の権利擁護事業と一体不可分のものとして実施するものである。	状況変化等 相談件数は横ばいであるが、内容は重度化しており、対応に時間と労力のかかり、専門的な対応が必要な相談支援が増加する傾向にある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
相談件数(延べ件数)	件	目標 100 実績 201	目標 250 実績 190	250	250
担当者連絡会議の開催	回	目標 1 実績 0	目標 3 実績 3	3	3
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
相談件数	相談機関として活用されているかどうかについての指標 (注 増加すればよいというものではない)	件	目標 100 実績 201	目標 250 実績 190	250	300
担当者連絡会議の開催回数	総合相談を円滑に実施するための活動に関する指標 (定期的に開催することが必要)	回	目標 1 実績 0	目標 3 実績 3	3	3

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性	4	高齢者の自立した生活をささえるため、必要な相談支援を関係機関や民間団体と連携し実施することができた。
達成度	4	円滑な総合相談支援の実施に向けて、担当者連絡会を開催することができた。
効率性	4	支所ふくし相談支援センター、高齢者ふくし相談室等は利用者にとって身近な法人に委託して実施し、地域で解決できることは地域で解決する方向での支援を実施できた。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	引き続き高齢者ふくし相談室及び支所ふくし相談支援センターをはじめとする関係機関との連携を強化し、適切な相談支援を実施していく。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	↔	旅費 負担金、補助及び交付金		68 10,373	旅費 負担金、補助及び交付金		71 10,402	報酬 旅費 委託料 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金		300 135 51 100 11,108	旅費 委託料 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金		135 67 149 11,663
工事	↔												
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	10,441	事業費計(A)	Σ	10,473	事業費計(A)	Σ	11,694	事業費計(A)	Σ	12,014
事業投入人員		人件費(B)	0.2 人	1,440	人件費(B)	0.2 人	1,440	人件費(B)	0.6 人	4,320	人件費(B)	0.6 人	4,320
フルコスト (A)+(B)				11,881			11,913			16,014			16,334

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	10,441	10,473	11,694	12,014
Aの財源内訳	国庫支出金	4,229	4,241	4,736	4,866
	県支出金	2,114	2,121	2,368	2,433
	地方債				
	受益者負担				
	その他	1,984	1,990	2,222	2,282
	一般財源	2,114	2,121	2,368	2,433
	計	10,441	10,473	11,694	12,014
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25% (常勤嘱託職員2名分の人件費)	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25% (常勤嘱託職員2名分の人件費)	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25% (常勤嘱託職員2名分の人件費)	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25% (常勤嘱託職員2名分の人件費)